★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

																											(単位:千円)
都道府県名 峻阜県 地名小井田体名 八万字町				電話番号									通常分 既配分額(国のR3予算:今符限度額①、②、③、④)		138,116 49,568					交付限度額① 操越分)(国のR3予算)				120,621			
地方公共団体名 八百津町 郷治が郷・井町はつ上じ(5年) 21505			,	メールアドレス									通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)								交付限度額② 助裹分)(国のR3予算)				972		
都道辞集・市町村コード(5桁)担当都局課名							国のR3予			R3予算分(交付限度額①、②、③、④)				141,085	重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥) 通常分				41,250			交付限度額③ 肩助裏分)(国のR3予算) 交付限度額④				14	
							-	地方単独事業費			140,437			140,437						-		(令和4年4月28E 小計 通常分 交付限度額	通知)(国のR3予算)				16,523
担当者氏名									国庫補助事業費					648	(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④) 通常分 今回配分予定額					14		(国のR3予算	I)				138,130
						交付対象経費	国の日		28)(交付限度額等					49,568	(国のR4予算・交付限度額⑤)					-		通常分 交付限期 (令和4年4月28日通知)(電点交付金分 交付					49,568
							-		地方単独事業費					49,568	重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥) 通常公 今回配公本中額					-		重点交付金分 交付 (令和4年9月20日通知)(通常公 充仕期間					41,250
						-			国庫補助事業費					-	通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・文付限度額で) 通常の R1/3を対象					-		通常分 交付限 (令和4年12月補助裏分)	(国のR4予算)				-
						国の国	DR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)					41,919	(国の757界・文刊版技能は、②、③、④)			138,130											
							-		地方単独事業費					41,919	通常分配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑤)		49,568					+ 少级地區(192	ı			
									国庫補助事業費					-	重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)					41,250		本省級越希望 (R4予備費により措置された通常交付金ダ					-
								国のR4予算分(3						-	通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)					-		本省線越希望 (R4予備費により措置された重点交付金9					-
							-		地方単独事業費					-	配分予定額計		1			228,948	(R4補正予	本省線越希望 予算により措置された補助裏分(法定率事					
									国庫補助事業費		-			-	移替先			総	务省			交付限度額	H	228.9			228,948
国 面の 予 年 生 独 独 本 対 ま を ま が ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	事 所 3	を付金の区 分 企として必ず な事業	** **	対経臨付充て対発をしないい	種類	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	松甲木具	B 交付対象経 費	E 007 7 %			B',',' 国のR4予算分(交付限度額⑦)	C 国庫補助額	D その他 (一般財対象 外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請 進枠又は 査促進枠の 地方負担が に充当	性 会 特定事業者 分 等支援	.個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標 (可能な限り定量的技 標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考(2) (事業の終期が令和 5年3月を超えることが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
						合計	234,516	232,572	141,085	49,568	41,919	-	1,296	648													
公共的空間			3)- I -3. 感染防止												①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、本庁舎の効果的な室内の空気コントロールや換気を行うための空調設備で	汝						来庁者・職員の安心安全の確保					
1 R3 単 - 安心・安全 確保事業	全 道	恒常交付金 〇	(3)-1-3. 懸架防止 策の徹底	0	-		2,802	2,802	2,802						修。 (2)③工事請負費:2,802千円(空調設備4台) (4)役場本庁舎	_	-	-	-	R4.4	R5.3	来庁者・職員の安心安全の確保をするとともに、感染防止対策によりクラスター発生を0に抑える。	町HP				R4当初(地)
2 R3 単 — 防災倉庫設備事業	設	重常交付金 O	③-I-3. 感染防止 策の徹底	0	-		4,819	4,819	4,819						()新型コロナウイルス感染症の影響が縁く中、災害発生時に必要な感染症対策備品を備蓄する防災倉庫の設備。 ②の構造機大費(4619千円(防災倉庫8カ所) (項前内各避難所	-	_	-	-	R4.4	R5.3	設備率100%	町HP				R4当初(地)
3 R3 単 - 公共施設ト イレ洋式化 改修事業	t ii	重常交付金	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	-		40,544	40,544	40,544						()新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、飛び敷りに よりウイルス拡散される()スクの高い和式から洋式に改修。 (23、工事請負責(約率東第40.544千円) 福地なりわい匹館:1,386千円 あい想の表:1,012千円 木庁舎「第:24277千円 八百津保育園:8,755千円 久田見保育園:3,595千円 (3町内施設6カ所	-	_	-	-	R4.7	R5.3	利用者の安心安全の確保をする とともに、感染防止対策によりクラ スター発生を0に抑える。	≅∏HP				R4補正(地)
窓口感染防 止キャッシュレス化 事業	22	直常交付金 〇	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	-		9,366	9,366	9,366						①新型コロナワイルス感染症拡大防止として来庁者との接触を 制限し、現金手選し発売すために税か金ステーション及び キャッシュレス決済列位のやませルフレジを導入し感染リスクを 短い。 1980年 10千円 備起限 29:336千円 ②使増本庁舎1賠(司民課:出納室)	<u>-</u>	-	-	-	R4.7	R5.3	来庁者・職員の安心安全の確保 をするとともに、感染防止対策に よりクラスター発生をOに抑える。	ВŢНР				R4補正(地)
5 R3 単 - 宍のAi化事業	秦	恒常交付金 〇	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	-		1,001	1,001	1,001						①新型コロナウイルス感染症拡大防止としてAI機能を搭載した 「ロボコットを選入し、総令窓口案内役として利用することにより実庁者と職員の接触機会を減らし感染リスクを抑制。 ②②3億温品表表 費・1,001千円 ④役場本庁舎1階	-	_	-	-	R4.7	R5.3	来庁者・職員の安心安全の確保 をするとともに、感染防止対策に よりクラスター発生を0に抑える。	⊞ГНР				R4補正(地)
6 R3 補 — 保育対策総 合支援事業 費補助金	業 厚生労働省 選	直常交付金 〇	③- I -1. 医療提供 体制の強化	0	-		2,592	648	648				1,296	648	①新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、新たな暮らし スタイルの確立のため医療的ケアのための看護師を配置。 ②③委託料:2592千円(医療的ケア児看護師委託料) (国庫補助金:1296千円充当・県補助金:648千円充当) (接跡津保育園	_	-	-	-	R4.4	R5.3	感染防止対策によりクラスター発 生を0に抑える。	ijΗР		保育対策総合支援事 業費補助金(厚生労働 省)		R3補正(国)
7 R3 単 - 議会ICT化事業	; ii	重常交付金 〇	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	-		4,743	4,743	4,743						()新型コーナウイルス感染症拡大防止のために、タブレット端 末・金譜用モニーター等導入性 なが利用が終じ対応した柔軟な 会議の開催を可能とし、感染症防止と感染症に対する事務緩 ②3要託料・276千円 工事請負責:1,095千円 個品膜入費:3,372千円 ④役場本庁舎	:	_	-	-	R4.7	R5.3	安心安全の確保をするとともに、 感染防止対策によりクラスター発 生をOに抑える。	шнь				R4補正(地)
8 R3 単 一 公共施設感 全球拡大防止 対策事業	止し	重常交付金 〇	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	-		4,444	4,444	4,444						(分配コロナウイルス感染症拡大防止のために、AI顔認証サマルカメラを設置し、来庁・米場者の同時検温を実施することに より、立ち止まることなく複数の同時検温をし人との接触を抑 制、(23)備品購入費:4.444千円(サーマルカメラ2台) (本木庁舎・階・ファミリーセンター玄関	-	-	-	-	R4.7	R5.3	来庁・来場者・職員の安心安全の確保をするとともに、 感染防止対策によりクラスター発生をOIに抑える。					R4補正(地)
9 R3 単 O おっちかるさと応援 券交付事業 (R3予算分)	業 1	恒常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	0	-		57,792	57,792	57,792	-					(新超コロナウイルス極楽館に伴う経済対策として、副教性の ある地域商品参の発行をすることにより、調学観及などか五代 決定性化を図る、併せて、コロナ組において原油価格・物価高 編等に直面する住土者や事業者の支援も目的とする事業。 印刷製本長 1:471千円 通信運搬費 2:063千円 手数料:200千円 商品券接金助成金:54,042千円(10,000円/人) (全全町長	₹	-	_	-	R4.7	R5.3	応援券の配布枚数に対する利用 率及び事業者の挽金率が、100% に近いものにする。	町HP C 広報誌				R4補正(地)
10 R4 単 O	· 業	恒常交付金 〇	④-I.原油価格高騰対策	0	-		49,568	49,568	-	49,568					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	_	-	-	R4.7	R5.3	応援券の配布枚数に対する利用 率及び事業者の接金率が、100% に近いものにする。	町HP ウ 広報誌				R4補正(地)
11 R3 単 〇 子育て世帯家計支援事業	带事	宣常交付金 〇	④-I.原油価格高騰対策	0	-		13,754	13,754	13,754	-					①新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、原油価格物価高騰等に直面する0歳~18歳を対象とした子育て世帯への受計費支援(地域振興券の発行) (2/31印刷製本費:190千円 通信運搬費:204千円 手段料:50千円 手段料:50千円 (10,000円/人×1,323人) (30歳~18歳の町民	-	-	-	-	R4.7	R5.3	応援券の配布枚数に対する利用 率及び事業者の換金率が、100% に近いものにする。	町HP 広報誌				R4補正(地)
12 R3 単 - 小中学校校 外学習等コロナ対策事業	⊐ "	重常交付金 〇	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	-		1,172	1,172	1,172						(①新型コロナウイルス感染症対策として、貸切バス数、宿泊部屋敷を追加し生能の校外学習等での3密抑制を行う。また、対策による経費増額分を補助し、保護者負担の軽減を図る事業(23補助金:172千円 (3両内小中学校 4施設		-	-	-	R4.7	R5.3	小中学生、教職員等の安心安全 の確保をするとともに、感染防止 対策により感染者数・クラスター 発生を0件に抑える。	В∏НР				R4補正(地)
13 R4 単 〇 標本 福祉施設等 物価高騰対 策支援金事	対対	直点交付金 〇	④-I.原油価格高騰対策	0	⑤医療・介護・ 保育施設、公 衆浴場物価高騰 対策支援		3,206	3,206			3,206				①新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、町内該当 事業所(医療機関、介護地)、介護サービス事業所、隣寄福祉 該別、法人教育園に対して、協設一律は7万円公給付を行い、 光熱費・食料品階格の高騰分等を支援する事業。 (23)通信運搬費・6千円 補助金、3200千円 (3両内32事業所	£	-	-	-	R4.10	R5.3	町内32事業所に対し、12月中に 給付の支援を行う。	шнь				R4補正(地)

Na	国の予算年度 補助・単独 相助・単独	さいて 油価	所管	ا ترا	への対応	経済対策との関係	対経臨付充でいい	種類	③を選択した場合、より効果がある と考える理由	松学木具	B 交付対象経 費	B' 国のR3予算 分 (交付限 度額①、 ②、③、 ④)	B', 国のR4予算 分(交付限 度額⑤)	国のR4予管	国のR4予管	C国庫補助額	D その他 (一般財象 小経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請指 進枠又進程を を 地方充当	特定事業者	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助等者と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 5年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
	₹4 単	やおっち物 価高騰重支援応援券 交付事業		重点交付金	0	④-I.原油価格高騰対策		③消費下支え 等を通じた生 活者支援		33,982	33,982			33,982				①新型コーナウイルス感染症に伴う経済対策として、電力・ガ ス・食料品等価格高機に直面する生活者を支援する事業(地域 園品券の免行) (23)消耗品費(2-F円 印刷製本費(2006千円 手数料・100千円 商品券換金卸成金:30,924千円(3,000円/人) (4全町長	-	-	-	_	R4.10	R5.3	応援券の配布枚数に対する利用 率及び事業者の接金率が、100% に近いものにする。	町HP 広報誌				R4補正(地)
	74 単	子育で世帯 負担軽減重 点支援給付 金事業		重点交付金	0	④-I.原油価格高 騰対策		②エネルギー・ 食料品価格機に の物価高騰で世 帯支援		4,731	4,731			4,731				①新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として、岐阜県が 行が「子育て世帯負担経滅的付金給付事業」に5,000円上乗せ付 (合計20,000円)、電力・ガス・美料品・毎酪無線・1直面する 歳~18歳を対象とした子育で世帯への家計支援を行う。 様とで見望す事態無当世帯へも電かガス・身出品・毎船信息 等に重節するの間へ18歳を対象とした子育で世帯への家計支援 から、急が他においても、調査等薬能し適正性を確保する。 2/3/3編形品・104千円 金担報・438千円 補助金・3,500千円(5,000円/人×700世帯) 600千円(20,000円/人×30世帯) (後) 他の後のアどもがいる世帯	V D MAR EST	-	-	_	R4.10	R5.3	対象総世帯数730世帯に対し、 プッシュ支給対象者には12月下旬 に、公務員の申請支給対象者 には1月中旬に給付する。	町HP 広報誌				R4補正(地)